

米国経済・株式市場情報

# F R B が米企業債務の急増に警戒感を示す

## 金融システムは安定するも高水準の企業債務や低金利等がリスク

- ▶ F R B (米連邦準備制度理事会) は11月15日に公表した金融安定報告書で、金融システムは全体的に安定していると評価する一方、高水準の企業債務や長期化する低金利の影響、ステーブルコイン (安定通貨) が金融政策上のリスクになる可能性があるとして指摘。
- ▶ 米企業債務の中でも、レバレッジドローン (信用力の低い企業向け融資) の伸びが顕著。

### (1) 金融システムは全体的に安定していると評価

- F R Bは11月15日、半期に一度の金融安定報告書を公表しました。金融システムは全体的に安定していると評価する一方、高水準の企業債務や長期化する低金利の影響、計画中である米フェイスブックの「リブラ」のような法定通貨に価値が裏付けされた暗号資産 (仮想通貨) であるステーブルコイン (安定通貨) が金融政策上のリスクになる可能性があるとして指摘しました。
- 金融安定を巡る全般的な状況については、前回5月時点とほぼ同様の評価を行っています。大手銀行の資本基盤が強固であることや証券会社の借入比率が歴史的な低水準にあること等から、金融セクターの中核には耐性があるようだと報告しています。商業用不動産 (図表2) 等一部の資産に関しては、得られる収益等に比較して評価額が高い状態にあるものの、長期金利が低水準であることを考慮すると、過去比較では標準並みであると判断されるとしています。

### (2) 高水準の企業債務や長期化する低金利を警戒

- 一方、F R Bは高水準にある企業債務に懸念を表明しています。2019年6月末の企業債務残高は過去最高の1兆7,640億ドル (約1,700兆円) で、特に信用力の低い企業の債務が増えていると指摘しています。6月末の企業債務は前年同月比+5.1%と、家計債務の伸び率同+3.2%を上回り、過去最高を更新し続けています (図表1、3)。企業債務残高は、GDP (国内総生産) 比では0.74倍と5年前2014年6月末の0.66倍から拡大しています。債務の中でもレバレッジドローンの伸びが顕著です。同ローンの6月末残高は1兆1,370億ドル (約1,200兆円) と前年同月比で15%近く増加しています (図表1)。事業環境が悪化すれば債務返済が滞り、銀行や投資家が損失を被る恐れがあるとF R Bは警戒しています。また、世界的に長期化する低金利で銀行や保険会社等の収益が悪化し、次第により大きなリスクを取らざるを得なくなる可能性があることについても指摘しています。

### (3) ステーブルコインのリスクに懸念を表明

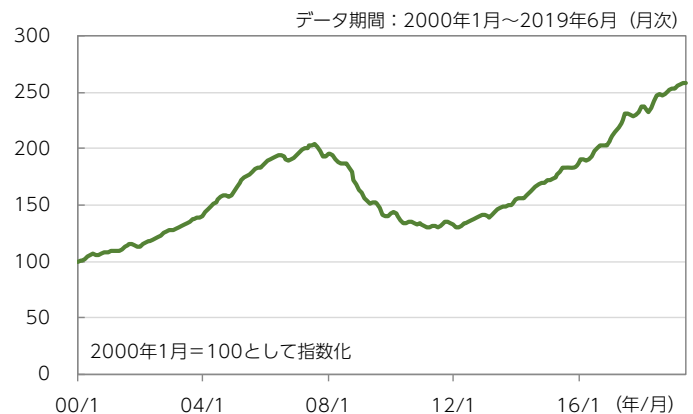
- F R Bは今回の報告書で計画中のステーブルコインについて言及し、当通貨は取引の新たな手段になり得るものの、信用問題が生じれば金融システムに大きな影響を与える可能性があるとして警告しました。

図表1：米国民間債務残高 (2019年6月末)

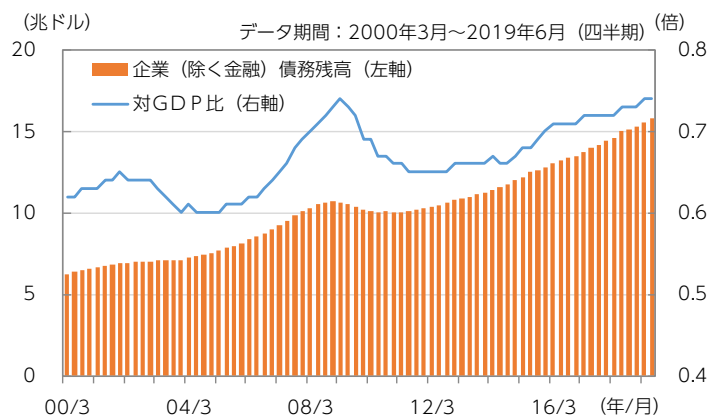
	2019年6月末残高 (10億ドル)	前年同月比 (%)
民間債務合計	31,530	4.1
企業債務合計	15,764	5.1
法人企業債務	9,973	4.7
社債等	6,499	3.6
銀行借入	1,409	6.5
レバレッジドローン	1,137	14.6
非法人企業債務	5,791	5.6
家計債務合計	15,766	3.2
住宅ローン	10,415	2.7
消費者信用	4,057	5.1
学生ローン	1,607	5.1
自動車ローン	1,173	3.9
クレジットカード	1,031	4.0
その他	246	16.8

\*企業は除く金融、レバレッジドローンは信用力の低い企業向け融資

図表2：米国商業用不動産価格



図表3：米企業債務残高と対GDP比



## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>